

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	報告事項
議題名	NGO 活動環境整備支援事業に関する検討について
提案者の氏名	安村 妙
提案者の所属	連携推進委員会
提案者の役職	N 環チーム・リーダー

(2) 議題提案の背景

複雑さを増す国際環境の中で、現地の視点に立つ NGO 活動の重要性はますます増しているが、NGO を取り巻く環境は、NGO の 2 極化が指摘されている中、特に中小 NGO にとって、ODA の減額傾向の中で NGO に振り向けられる財源の減少、経費上昇など厳しい状況にあると言える。NGO 活動環境整備支援事業（以下 N 環）は、NGO 活動の重要性を踏まえて、ニーズに応じ事業を展開してきたが、近年は予算減の傾向にある。予算の拡充を求めつつ、限られた財源内でもより充実した支援を検討していくため、今回 N 環チームの検討状況を報告し、今後の議論につなげたい。

(3) 報告の概要

NGO 側連携推進委員会 N 環チームでは、N 環事業再検討のため、受託団体へのヒアリング、利用団体へのアンケート、NGO 協力推進室との協議等を行ってきた。この中で制度の活用は増加傾向にあるが、経費増・予算減により運営面等で様々な困難があることなどが確認された。また中小 NGO による制度利用等、課題も見られた。

一方、NGO スタディ、NGO インターン等のプログラムは、成果が個人・各団体に限定されるという指摘が以前からなされているが、その成果は国際協力分野全体の循環の中でとらえられるべきものである。また、各プログラムにおいても、成果の還元のため様々な努力がなされ、その成果も認められる。こうした努力に加え、何等かの NGO 全体の底上げにつながるスキーム上の工夫も今後検討されてよいのではないかと思われる。

NGO 相談員については、ODA、NGO 事業ともに市民の理解が重要である点、また中小 NGO も含めて活動しやすい環境を整えるという点で、大切な役割を担っている。昨今の米国における USAID に関する政策変換は、一部の世論を背景にしているともいわれ、その影響は計り知れないが、日本においても市民の視点が内向きになっていると言われている。こうした状況の中、市民の国際協力への理解促進は、重要性を増していると考えられる。NGO の活動環境の整備については、NGO 全体の活動基盤の強化と、NGO が持つ多様な機能を発揮する能力の強化という、相互に密接に関連しあう二側面があり、本事業はこの二つの側面を共に支援するものとなっている。このうち、能力強化については、別途提案する。

N 環事業全体としては予算の増額、今年度初回の連携推進委員会で提案した能力強化スキームの新設は引き続き求めていきたい。一方で現状の事業の枠を活用しながら改善の可能性を追求する、特に中小 NGO 支援と成果をより NGO 全体に還元していくという視点で、以下の提案を検討している。今後さらに検討を深める場をもっていきたい。

検討中の提案：

1. 現行の N 環事業については、引き続き各制度の予算の増額を求める。

1) NGO 相談員：

「地域別相談員」の配置は必須とし、加えて分野や地域等の「専門分野相談員」を増設。これにより相談員数を2022年度と同等の15団体に戻すことを目指すことはできないか。具体的分野・数等については今後検討する。専門・地域の兼任を可として他地域の専門分野相談員につなぐなど、方法も検討を要する。

2) スタディプログラム：

・中小団体の利用促進の観点から、次年度削除された国内研修枠を復活する、または他の中小団体の利用促進につながる工夫を検討いただきたい。
・NGO全体への成果の裨益という視点から、プログラムの一部で、NGO全体のテーマとなるものを設定し、その参加者を公募してはどうか。例えばNGOが重要と考える国際会議へのNGO参加者の派遣など。

3) インターンプログラム：

・インターン受け入れ方法等再検討は必要ないか。例えば個々の団体が選定するだけでなく、全体で公募する、新入職者の先行他団体へのインターン派遣なども可とするなど。
・現行で行われているインターン参加者への海外の現場を想定した国内集合研修について、NGO新入職者の合同研修にしてはどうか。

4) NGO 研究会

・本研究会スキームが持つ「能力強化」の側面については、今後、別途提案する。

2. N環スキームに増設または現行スキームの一部を活用し、NGO全体で活用できる、NGOの組織基盤強化および能力強化に関する研修スキームを順次整える。たとえば「NGOへの新規入職者共同研修」「N連新規参入希望者が抑えるべき運営基盤」「NGO能力強化に資する新しい知見」等。

・新人研修については、内容は例えばNGOの歴史や現状、NGO実践者のための開発理論と現状・体験研修、分野・地域別の基礎知識、NGO活動者としての倫理・人権意識・法令順守など。実施方法は知識のためのe-learning、オンライン研修、合宿研修の組み合わせで。

・新規参入団体については、e-learning等で、N協室として新規参入団体に持たれる懸念（コンプライアンスや会計、指標に基づく成果）やNGOとしても例えばSPHEREなどNGO団体として押さえておくべき内容について。

・「能力強化に資する新しい知見」については、今年度第1回連携推進会議の議題で出しているが、N研やスタディとの連動も検討できるのではないか。

3. JOCV経験者をNGOジュニアオフィサーとしてNGOで活動してもらうスキームを検討する等、JICAとNGOの相乗効果の可能性を考えていく。

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者
NGO協力推進室

以上